

令和5年度 大台町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大台町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 当該年度末給水戸数	4, 325 戸
(2) 年間総給水量	1, 000, 314 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	2, 733 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	
(ア) 水道施設整備事業	156, 240 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	水道事業収益	441, 245 千円
第1項	営業収益	207, 015 千円
第2項	営業外収益	234, 230 千円

支出

第1款	水道事業費用	493, 609 千円
第1項	営業費用	458, 804 千円
第2項	営業外費用	33, 655 千円
第3項	特別損失	150 千円
第4項	予備費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144,132千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,295千円及び当年度分損益勘定留保資金等129,837千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	368,680千円
第2項	企業債	136,200千円
第3項	出資金	214,981千円
第4項	他会計負担金	3,600千円
第6項	補助金	13,899千円

支出

第1款	資本的支出	512,812千円
第1項	建設改良費	156,328千円
第2項	企業債償還金	352,984千円
第3項	基金積立金	2,500千円
第4項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	98,200千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	融通先の条件による。 ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利借換をすることができる。
過疎対策事業債	22,600千円			
辺地対策事業債	15,400千円			
計	136,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

23,470千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業推進のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、131,578千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、2,600千円と定める。

令和5年3月8日 提出

大台町長 大 森 正 信

令和5年度 大台町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		441,245	
	1	営業収益	207,015	
		1 給水収益	205,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	10	受託工事収入
		3 その他営業収益	2,005	諸手数料等の収入
	2	営業外収益	234,230	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利子の収入
		2 他会計補助金	131,578	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	96,649	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の戻入
		4 雑収益	6,001	消費税還付金・不用品売却等の収入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			493,609	
	1 営業費用		458,804	
		1 原水及び浄水費	98,821	原水の取水及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	27,649	配水及び給水に要する費用
		3 総係費	41,897	経営上の管理費
		4 減価償却費	278,009	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	12,427	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		6 その他営業費用	1	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		33,655	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,654	企業債の利息
		3 雑支出	1	雑支出
	3 特別損失		150	
		1 過年度損益修正損	150	過年度の損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			368,680	
	2 企業債		136,200	
		1 企業債	136,200	企業債
	3 出資金		214,981	
		1 出資金	214,981	一般会計出資金
	4 他会計負担金		3,600	
		1 他会計負担金	3,600	一般会計負担金
	6 補助金		13,899	
1 国庫補助金		13,899	国庫補助金	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			5 1 2, 8 1 2	
	1 建設改良費		1 5 6, 3 2 8	
		1 水道施設整備事業	1 5 6, 2 4 0	建設改良工事費
		2 固定資産購入費	8 8	量水器の購入費
	2 企業債償還金		3 5 2, 9 8 4	
		1 企業債償還金	3 5 2, 9 8 4	企業債の償還元金
	3 基金積立金		2, 5 0 0	
		1 基金積立金	2, 5 0 0	建設改良費等の積立金
	4 予備費		1, 0 0 0	
		1 予備費	1, 0 0 0	予備費

## 令和5年度 大台町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 64,402,800
減価償却費	278,009,000
固定資産除却費	12,426,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	925,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 96,649,000
受取利息及び配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	33,654,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,321,800
未払金の増減額 (△は減少)	1,920,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 66,600
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	158,492,369
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,654,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,839,369



(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 145,144,800
補助金、負担金等による収入	13,899,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,600,000
基金の利息による収入	1,000
基金の取崩による収入	0
基金への積立による支出	△ 2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 130,144,800</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,981,907
他会計からの出資による収入	214,981,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,800,907</u>

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△ 7,106,338
資金期首残高	50,721,747
資金期末残高	<u>43,615,409</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度		5	3,035	10,586	6,058	19,679	3,791	23,470	
前 年 度		6	1,692	16,769	8,075	26,536	5,490	32,026	
比 較		△ 1	1,343	△ 6,183	△ 2,017	△ 6,857	△ 1,699	△ 8,556	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	3,259	378	99	0	0	700	120	0	1,502
	前 年 度	4,258	378	408	210	0	700	140	0	1,981
	比 較	△ 999	0	△ 309	△ 210	0	0	△ 20	0	△ 479

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度		3		10,586	5,538	16,124	3,265	19,389	
前 年 度		5	0	16,769	7,778	24,547	5,170	29,717	
比 較		△ 2	0	△ 6,183	△ 2,240	△ 8,423	△ 1,905	△ 10,328	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	2,827	378	99	0	0	700	120	0	1,414
	前 年 度	3,961	378	408	210	0	700	140	0	1,981
	比 較	△ 1,134	0	△ 309	△ 210	0	0	△ 20	0	△ 567

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	2	3,035	0	520	3,555	526	4,081	
前 年 度	1	1,692	0	297	1,989	320	2,309	
比 較	1	1,343	0	223	1,566	206	1,772	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	432								88
	前 年 度	297								0
	比 較	135								88

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 6,183	1	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料表の改定率 % 給与改定実施時期 年 月
		2	普通昇給に伴う増減分		昇給期別職員表 (昇給期) (職員数) 4月 人 7月 人 10月 人 1月 5人
		3	その他の増減分	△ 6,183	職員数の減少による減
手当	△ 2,017	1	制度改正に伴う増減分		
		2	その他の増減分	△ 2,017	職員数の減少等による減

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	282,500	315,100
	平均給与月額（円）	298,100	321,600
	平均年齢（歳）	37歳3ヶ月	56歳11ヶ月
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	253,200	316,750
	平均給与月額（円）	267,900	336,200
	平均年齢（歳）	34歳6ヶ月	57歳

#### (2) 初任給（令和5年4月1日現在）

区 分	行政職（円）	現業職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	現業職（円）
高 校 卒	154,600	143,800	154,600	—
大 学 卒	185,200	—	—	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)			(人)	(%)			
令和5年 4月1日現在	1級	1	50.0	1級			令和4年 4月1日現在	1級	2	66.7	1級		
	2級			2級				2級			2級		
	3級			3級				3級			3級		
	4級	1	50.0	4級	1	100.0		4級	1	33.3	4級	2	100.0
	5級			5級				5級			5級		
	6級			6級				6級			6級		
	計	2	100.0	計	1	100.0		計	3	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主事	主事	主査	主幹	課長	参事

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	2	2	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	3	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	3	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	2	0	2
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	3	3	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当  
該当事項なし

(6) 期末手当・勤勉手当（令和5年4月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分	20年勤続のもの （月分）	25年勤続のもの （月分）	35年勤続のもの （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	



令和5年度 大台町町水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		66,832,453	
	ロ 建 物	341,195,451		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 43,718,315	297,477,136	
	ハ 構 築 物	7,653,263,343		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,679,305,891	5,973,957,452	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,112,004,754		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 549,224,098	562,780,656	
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
	車 輛 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	0	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,571,612		
	工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,293,655	277,957	
	ト 建 設 仮 勘 定		44,740,800	
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,946,066,454	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		10,648,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,648,000	
	固 定 資 産 合 計		6,956,714,454	

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			43,615,409
(2)	未		収	金	45,743,400		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 5,312,834</u>	40,430,566
(3)	貯		蔵	品			136,240
	流	動	資	産	合		<u>84,182,215</u>
	資		産	合	計		<u><u>7,040,896,669</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充			2,725,401,380		
		てるための企業債					
	ロ	その他の企業債			<u>2,734,176</u>		
		企業債	合	計			<u>2,728,135,556</u>
	固	定	負	債	合		2,728,135,556

4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		0	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充	352,548,995		
	テるための企業債			
	ロ その他の企業債	432,912		
	企 業 債 合 計		352,981,907	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,502,000		
	ロ 法定福利費引当金	277,000		
	引 当 金 合 計		1,779,000	
(4)	未 払 金		9,948,944	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		500,000	
	流 動 負 債 合 計			365,209,851
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		3,092,706,423	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 757,384,457	
	繰 延 収 益 合 計			2,335,321,966
	負 債 合 計			<u>5,428,667,373</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,246,059,056
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	15,917,518		
	ロ 工 事 負 担 金	185,683		
	ハ 一 般 会 計 繰 入 金	2,685,888		
	資 本 剰 余 金 合 計		18,789,089	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	652,618,849		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 652,618,849	
	剰 余 金 合 計			△ 633,829,760
	資 本 合 計			1,612,229,296
	負 債 資 本 合 計			7,040,896,669

## 注記（令和5年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「水道事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,505,270千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

#### 4 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として3,258千円を支給するため、賞与引当金1,502千円を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として830千円を支給するため、法定福利費引当金277千円を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

#### IV 減損損失

##### 1 グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業を1つの資産グループとしている。

##### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	大台町弥起井279番地1 他

水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI 重要な後発事象

該当事項なし

VII その他の注記

該当事項なし



令和4年度 大台町町水道事業予定損益計算書（前年度分）  
 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	185,454,500	
	(2) 受託工事収益	9,000	
	(3) その他営業収益	2,257,400	187,720,900
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	73,513,600	
	(2) 配水及び給水費	34,387,300	
	(3) 総係費	41,413,300	
	(4) 減価償却費	286,436,000	
	(5) 資産減耗費	851,000	
	(6) その他営業費用	900	436,602,100
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		248,881,200

3	営業外収益			
(1)	受取利息	2,000		
(2)	他会計負担金	134,078,000		
(3)	補助金	0		
(4)	長期前受金戻入	98,827,000		
(5)	他会計負担金	0		
(6)	雑収	114,500	233,021,500	
		<u>                    </u>		
4	営業外費用			
(1)	支払利息	35,707,000		
(2)	雑支出	900	35,707,900	197,313,600
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
	経常損失			51,567,600
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	0	0	
		<u>                    </u>		
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	50,000		
(2)	その他特別損失	0	50,000	△ 50,000
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>

当 年 度 純 損 失	51,617,600
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 536,598,449
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>588,216,049</u></u>

令和4年度 大台町町水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		66,832,453	
	ロ 建 物	341,195,451		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,472,315</u>	303,723,136	
	ハ 構 築 物	7,510,318,543		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,464,368,891</u>	6,045,949,652	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,124,342,754		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 492,398,098</u>	631,944,656	
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
	車 輛 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,571,612		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,293,655</u>	277,957	
	ト 建 設 仮 勘 定		44,740,800	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,093,468,654</u>	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		8,148,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,148,000</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>7,101,616,654</u>	

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		50,721,747	
(2)	未	収	金		38,421,600		
	貸	倒	引	当	△ 4,387,834	34,033,766	
(3)	貯	蔵	品			157,640	
	流	動	資	産			84,913,153
	資	産	合	計			7,186,529,807

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充			2,941,750,375		
	ロ	てるための企業債					
		その他の企業債			3,167,088		
	企	業	債	合		2,944,917,463	
	固	定	負	債			2,944,917,463

4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	352,548,995		
ロ	その他の企業債	432,912		
	企業債合計		352,981,907	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,502,000		
ロ	法定福利費引当金	277,000		
	引当金合計		1,779,000	
(4)	未払金		10,228,375	
(5)	その他流動負債		500,000	
	流動負債合計			365,489,282
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,075,207,423	
(2)	収益化累計額		△ 660,735,457	
	繰延収益合計			2,414,471,966
	負債合計			<u>5,724,878,711</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,031,078,056
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	15,917,518		
	ロ 工 事 負 担 金	185,683		
	ハ 一 般 会 計 繰 入 金	2,685,888		
	資 本 剰 余 金 合 計		18,789,089	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	588,216,049		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 588,216,049</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 569,426,960</u>
	資 本 合 計			<u>1,461,651,096</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>7,186,529,807</u></u>

## 注記（令和4年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「水道事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。



(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和4年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,177,710千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

#### 4 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として5,520千円を支給するため、賞与引当金1,791千円を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,015千円を支給するため、法定福利費引当金385千円を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

#### IV 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業を1つの資産グループとしている。

##### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	大台町弥起井279番地1 他

水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI 重要な後発事象

該当事項なし

VII その他の注記

該当事項なし

令和5年度 大台町水道事業会計予算見積書

収益的収入及び支出

収 入

1 款 水道事業収益

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	営業収益	207,015	209,085	△ 2,070			
	1 給水収益	205,000	207,000	△ 2,000	水道料金	205,000	水道料金 205,000
	2 受託工事収益	10	10	0	受託工事収益	10	給水工事収益 10
	3 その他営業収益	2,005	2,075	△ 70	手数料	321	開栓手数料 180 給水装置工事事業者指定手数料等 141
雑収益					1	雑収益 1	
新規加入申込金					1,683	新規加入申込金 1,683	
2	営業外収益	234,230	222,902	11,328			
	1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	1	普通預金利息 1
					基金利息	1	水道事業基金利息 1
	2 他会計補助金	131,578	124,200	7,378	一般会計補助金	131,578	一般会計補助金（企業債元利償還金） 131,578
	3 長期前受金戻入	96,649	98,699	△ 2,050	長期前受金戻入	96,649	国庫補助金 69,522
							県補助金 3,609
							一般会計負担金 20,999
							工事負担金 2,243
							他会計負担金 147
							受贈財産 129
	4 雑収益	6,001	1	6,000	消費税還付金	6,000	消費税還付金 6,000
					その他雑収益	1	その他雑収益 1
	計	441,245	431,987	9,258			

支 出

1 款 水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	営業費用	458,804	437,982	20,822			
	1 原水及び浄水費	98,821	79,041	19,780	備用品費	50	消耗品費 50
					燃料費	770	燃料費 770
					光熱水費	25,000	光熱水費 25,000
					通信運搬費	2,520	通信運搬費 2,520
					委託料	15,126	水質検査委託料 4,700 自家発保守点検業務委託料 1,016 機械電気設備保守点検業務委託料 4,510 水道施設保守点検管理業務委託料 4,900
					手数料	13	職員予防接種・便検査手数料 13
					賃借料	202	水道施設敷地借上料 96 浄化槽使用料 106
					修繕費	13,000	修繕費 4,100 水道施設小規模修繕費 1,000 東部浄水場 逆洗ポンプ・排水移送ポンプ修繕工事 3,500 東部浄水場 膜ろ過ユニットバルブ修繕工事 1,800 東部浄水場 膜ろ過コンプレッサー修繕工事 1,000 三瀬谷浄水場 コンプレッサー修繕工事 900 栗谷浄水場 浄水濁度計修繕工事 700
					薬品費	5,100	薬品費 5,100
					材料費	140	材料費 140
					受水費	36,900	南勢水道用水供給事業水道使用料 36,900
	2 配水及び給水費	27,649	24,495	3,154	備用品費	80	消耗品費 80
					燃料費	120	燃料費 120
					光熱水費	7,000	光熱水費 7,000
					通信運搬費	2,270	通信運搬費 2,270

1 款 水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区 分	金 額	
					委託料	1,800	漏水調査業務委託 1,800
					賃借料	143	水道施設敷地借上料 143
					修繕費	15,276	修繕費 1,030 水道施設小規模修繕費 5,650 東部低区ポンプ場 浄水池漏水修繕工事 1,500 量水器取替修繕費 4,800 取替量水器 2,296
					材料費	960	材料費 960
	3 総係費	41,897	47,908	△ 6,011	報酬	3,035	一般事務員報酬 3,035
					給料	10,586	職員給料 10,586
					手当	4,556	扶養手当 378 通勤手当 99 期末勤勉手当 2,827 時間外勤務手当 700 児童手当 120 一般事務員期末勤勉手当 432
					賞与引当金繰入額	1,502	賞与引当金繰入額 1,502
					退職手組合負担金	1,853	退職手組合負担金 1,853
					法定福利費	3,514	職員共済組合負担金 2,775 短期職員共済組合負担金 197 職員共済組合負担金追加費用 148 互助会負担金 43 職員公務災害補償基金 21 旧恩給組合給付費用 1 社会保険料負担金（一般事務員） 329
					法定福利費引当金繰入額	277	法定福利費引当金繰入額 277

1 款 水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					旅費	190	一般事務員費用弁償（旅費） 190
					備用品費	180	消耗品費 160 書籍購入費 20
					印刷製本費	724	印刷製本費 698 法規追録代 26
					通信運搬費	1,071	郵便代 467 NTT電話代 120 AnswerDATPORT回線使用料 484
					委託料	10,050	地方公営企業アドバイザー業務委託 1,200 水道料金システム改修業務委託 2,200 企業会計システム改修業務委託 850 量水器検針業務委託料 5,800
					手数料	780	公用車車検手数料 25 金融機関等取扱手数料 540 コンビニ収納手数料 195 出納取扱金融機関事務取扱手数料 17 残高証明発行手数料 3
					賃借料	2,090	水道料金システム使用料 901 企業会計システム使用料 1,063 口座振替データ伝送サービス使用料 93 口座照会サービス等使用料 33
					修繕費	300	ハンディーターミナル等修繕費 50 公用車修繕費 250
					保険料	144	自動車損害共済保険料 56 自動車賠償責任保険料 25 量水器検針員障害補償保険料 63

1 款 水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
					負担金	113	日本水道協会等会費 113	
					貸倒引当金繰入額	925	貸倒引当金繰入額 925	
					公課費	7	自動車重量税 7	
	4	減価償却費	278,009	286,436	△ 8,427	有形固定資産減価償却費	278,009	建物 6,246 構築物 214,937 機械及び装置 56,826
	5	資産減耗費	12,427	101	12,326	固定資産除却費	12,426	固定資産除却費 12,426
						たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
	6	その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	雑支出 1
2	営業外費用	33,655	38,028	△ 4,373				
1	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,654	35,927	△ 2,273	一時借入金利息	100	一時借入金利息 100	
					企業債利息	33,554	簡易水道事業債利息	30,121
							過疎対策事業債利息	1,834
							辺地対策事業債利息	29
							水道事業債利息	1,531
公営企業施設等整理債利息	39							
2	消費税	—	2,100	△ 2,100			廃目	
3	雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	その他雑支出 1	
3	特別損失	150	150	0				
1	過年度損益修正損	150	150	0	過年度損益修正損	150	過年度損益修正損 150	
4	予備費	1,000	1,000	0				
1	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費 1,000	
計		493,609	477,160	16,449				



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1 款 資 本 的 収 入

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2	企業債	136,200	66,700	69,500			
	1 企業債	136,200	66,700	69,500	企業債	136,200	水道事業債 98,200 過疎対策事業債 22,600 辺地対策事業債 15,400
3	出資金	214,981	223,248	△ 8,267			
	1 出資金	214,981	223,248	△ 8,267	一般会計出資金	214,981	一般会計出資金（企業債元金償還金） 214,981
4	他会計負担金	3,600	4,500	△ 900			
	1 他会計負担金	3,600	4,500	△ 900	一般会計負担金	3,600	一般会計負担金（消火栓等に要する経費） 3,600
6	補助金	13,899	12,199	1,700			
	1 国庫補助金	13,899	12,199	1,700	国庫補助金	13,899	国庫補助金 13,899
	計	368,680	306,647	62,033			

支 出

1 款 資本的支出

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	建設改良費	156,328	85,007	71,321			
	1 水道施設整備事業	156,240	84,940	71,300	事務費	40	消耗品費 40
					委託料	5,500	日進川添・三瀬谷連絡管詳細設計設計及び申請書類作成業務委託 5,500
					工事請負費	150,700	日進川添・三瀬谷連絡管布設工事 60,000 町道東道2号線配水管布設工事 11,000 栃原地内配水管布設替工事 3,000 長ヶ地内配水管布設替工事 21,000 県道大台ヶ原線（桧原地内）配水管布設替工事 12,000 国道422号（栗谷地内）配水管布設替工事 14,000 国道423号（滝谷地内）導水管布設替工事 11,000 県道大台宮川線（天ヶ瀬地内）配水管布設替工事 13,000 町道千代柳原線配水管布設替工事 5,700
	2 固定資産購入費	88	67	21	量水器購入費	88	量水器購入費 88
2	企業債償還金	352,984	354,327	△ 1,343			
	1 企業債償還金	352,984	354,327	△ 1,343	企業債償還金	352,984	簡易水道事業債元金 146,356 過疎対策事業債元金 203,923 辺地対策事業債元金 1,803 水道事業債元金 469 公営企業施設等整理債元金 433
3	基金積立金	2,500	2,500	0			
	1 基金積立金	2,500	2,500	0	基金積立金	2,500	水道事業基金積立金 2,500
4	予備費	1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費 1,000
	計	512,812	442,834	69,978			